

令和4年度

水管理・国土保全局関係予算配分概要

目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 事業別概要	4
IV. 都道府県別等配分額	6
V. 新規事業	11
VI. 配分箇所の具体事例	16

令和4年3月

I. 予算配分方針

1. 配分方針

気候変動による水災害の頻発化・激甚化を踏まえ、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を実現するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用した事前防災対策を完成年度の目標を持って計画的に実施するとともに、水災害リスクを踏まえたまちづくり等の流域治水関連法を活用した取組、国土強靱化に資するDXの取組、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組等について、あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方に基づき現場レベルで本格的に実践する。

- ・ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践
- ・国土強靱化に資するDXの推進
- ・インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現
- ・カーボンニュートラルの推進
- ・水辺空間の良好な環境と賑わいの創出による地方活性化の推進

2. 配分事業費

9, 547億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄221億円、補助284億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、補助41億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）として、直轄538億円、補助1億円がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）として、直轄148億円がある。
- ※ 上記以外に省全体で社会資本整備総合交付金（国費5,817億円）防災・安全交付金（国費8,156億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることのできる。

Ⅱ. 予算配分総括表

(単位：百万円)

区分		治 水 事 業 等 関 係				下水道事業関係	合計	
		河川	ダム	砂防	海岸			
直轄	本省配分	449,880	207,364	136,110	94,109	12,296	-	449,880
	一括配分	187,414	124,682	60,855	1,877	-	-	187,414
	計	637,293	332,046	196,965	95,986	12,296	-	637,293
補助	本省配分	203,830	100,320	42,407	55,179	5,924	61,689	265,518
	一括配分	-	-	-	-	-	51,865	51,865
	計	203,830	100,320	42,407	55,179	5,924	113,553	317,383
合計	本省配分	653,709	307,684	178,517	149,288	18,220	61,689	715,398
	一括配分	187,414	124,682	60,855	1,877	-	51,865	239,278
	計	841,123	432,366	239,372	151,165	18,220	113,553	954,676

(注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。

3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金41,011百万円（事業費ベース）がある。

4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄22,082百万円、補助28,371百万円（国費ベース）がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(単位：百万円)

区分		治 水 事 業 等 関 係					合計
		河川	ダム	砂防	海岸		
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	9,701	3,843	-	3,668	2,190	9,701
	一括配分	44,053	28,082	15,971	-	-	44,053
	計	53,754	31,925	15,971	3,668	2,190	53,754
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	116	-	-	116	-	116
	一括配分	0	-	-	-	-	-
	計	116	-	-	116	-	116
合計	本省配分	9,817	3,843	-	3,784	2,190	9,817
	一括配分	44,053	28,082	15,971	-	-	44,053
	計	53,870	31,925	15,971	3,784	2,190	53,870

区分		治 水 事 業 等 関 係					合計
		河川	ダム	砂防	海岸		
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	0	-	-	-	-	-
	一括配分	14,763	14,763	-	-	-	14,763
	計	14,763	14,763	-	-	-	14,763
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	0	-	-	-	-	-
	一括配分	0	-	-	-	-	-
	計	0	-	-	-	-	-
合計	本省配分	0	-	-	-	-	-
	一括配分	14,763	14,763	-	-	-	14,763
	計	14,763	14,763	-	-	-	14,763

- (注) 1. 国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等、事業加速円滑化）の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）のダムには、利水者負担金を含む。
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(河川・ダム事業)

- ・ 気候変動の影響による水災害の頻発化・激甚化に対応するため、堤防、遊水地等の河川整備やダム建設、雨水貯留浸透施設の整備などに加え、安全な地域への移転等の水害リスクを踏まえた土地利用や住まい方の工夫など、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を実施。
- ・ 特定都市河川流域において、早期の浸水被害軽減のため「特定都市河川浸水被害対策推進事業」等を創設し、浸水被害防止区域等の指定によるソフト対策を推進すると共に、ハード対策として河川整備と流域対策を実施。
- ・ 激甚な水害の発生や床上浸水の頻発により、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等において、短期・集中的に再度災害防止対策を実施。
- ・ 雨量予測技術の高度化により、3日程度先の水位予測情報の提供等による洪水予測の高度化やダム運用の高度化を実現するなど、情報通信技術を活用したデジタル・トランスフォーメーションの取組を加速。
- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を実施するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進。
- ・ かわまちづくりによる賑わいある良好な水辺空間の創出や河川を基軸とした生態系ネットワークの形成など、地域の特色を活かした魅力的な地域づくりによる地方活性化を推進。

(砂防事業)

- ・ 気候変動の影響による土砂災害の頻発化・激甚化に対応するため、砂防堰堤等の整備などに加え、安全な地域への移転等の土砂災害リスクを踏まえた土地利用や住まい方の工夫など、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を実施。
- ・ 頻発化する流木による被害を防止するため、「大規模特定砂防等事業」の補助対象に流域流木対策計画に位置付けられた施設を追加し、林務部局と連携して効率的な流木対策を推進。
- ・ 激甚な土砂災害による被害が発生したことにより、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等において、短期・集中的に再度災害防止対策を実施。
- ・ UAV を活用した調査の無人化・自動化により、火山地域の立ち入り禁止区域等における降灰調査や被災状況調査の迅速化・効率化を実現するなど、情報通信技術を活用したデジタル・トランスフォーメーションの取組を加速。
- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく

定期点検等により確認された修繕・改築が必要な施設への対策を実施するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進。

(海岸事業)

- ・ 気候変動の影響による水災害の頻発化・激甚化に対応するため、海岸堤防、突堤・離岸堤の整備等に加え、津波災害警戒区域の指定等の津波災害リスクを踏まえた土地利用や住まい方の工夫など、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を実施。
- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を実施するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進。
- ・ 国土保全上極めて重要な沖ノ鳥島の恒久的な保全のため、護岸等の施設の戦略的な維持管理を実施。

(下水道事業)

- ・ 気候変動の影響による水災害の頻発化・激甚化に対応するため、雨水排水施設の整備等に加え、内水浸水想定区域図や雨水管理総合計画の作成等の内水浸水リスクを踏まえたまちづくりなど、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を実施。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス削減効果の高い創エネ事業等を集中的に支援する「下水道脱炭素化推進事業」を創設し、地方公共団体の脱炭素化の取組を推進。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	33,134 (15,470)	44,549 (10,339)	10,214	934	88,830 (25,809)
関東地方整備局	62,887 (22,197)	17,637 (11,395)	11,745	3,003	95,271 (33,591)
北陸地方整備局	26,495 (10,741)	8,672 (3,618)	18,764	2,918	56,849 (14,358)
中部地方整備局	29,699 (14,028)	34,061 (5,009)	16,935	2,452	83,148 (19,038)
近畿地方整備局	43,913 (12,723)	19,655 (4,278)	10,723	420	74,711 (17,001)
中国地方整備局	24,733 (10,696)	6,415 (5,823)	6,953	227	38,327 (16,519)
四国地方整備局	19,008 (6,379)	10,594 (3,683)	4,567	1,389	35,558 (10,062)
九州地方整備局	42,060 (17,793)	31,357 (6,278)	11,903 (1,877)	474	85,795 (25,948)
小 計	281,929 (110,028)	172,939 (50,422)	91,804 (1,877)	11,817	558,488 (162,327)
北海道開発局	50,117 (14,654)	21,362 (7,783)	4,183	479	76,141 (22,437)
沖縄総合事務局	-	2,664 (2,650)	-	-	2,664 (2,650)
小 計	50,117 (14,654)	24,026 (10,432)	4,183	479	78,805 (25,086)
全 国 計	332,046 (124,682)	196,965 (60,855)	95,986 (1,877)	12,296	637,293 (187,414)

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金41,011百万円（事業費ベース）がある。

4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄22,082百万円（国費ベース）がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

6. 下段（ ）内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係					下水道事業関係	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計		
北海道	12,256	1,186	4,097	180	17,719	620	18,339
青森	1,000	1,076	574	270	2,920	-	2,920
岩手	1,783	44	653	-	2,480	-	2,480
宮城	1,000	2,024	306	-	3,330	4,048	7,378
秋田	1,544	448	701	60	2,753	943	3,695
山形	722	286	558	-	1,566	-	1,566
福島	1,794	1,037	523	200	3,554	6,713	10,267
茨城	1,124	34	192	60	1,410	292	1,701
栃木	1,799	116	851	-	2,766	852	3,618
群馬	926	57	459	-	1,442	469	1,911
埼玉	2,567	18	578	-	3,163	1,361	4,524
千葉	5,020	99	546	280	5,945	6,571	12,516
東京都	242	-	-	-	242	4,648	4,890
神奈川県	6,041	35	661	40	6,777	5,351	12,129
山梨	1,066	171	943	-	2,180	-	2,180
長野	1,146	1,007	5,418	-	7,571	856	8,427
新潟	3,676	3,281	2,640	100	9,697	1,153	10,850
富山	1,370	222	2,702	170	4,464	1,018	5,482
石川	1,190	89	1,650	38	2,967	-	2,967
岐阜	472	3,707	1,032	-	5,211	-	5,211
静岡県	3,748	43	1,132	170	5,093	1,667	6,759
愛知県	5,794	9	1,432	600	7,835	11,576	19,411
三重	826	1,356	890	341	3,412	1,309	4,721
福井	1,028	2,236	413	26	3,704	2,315	6,018
滋賀	680	129	482	-	1,291	70	1,361
京都	1,316	139	547	-	2,002	6,123	8,125
大阪	6,539	7,000	206	8	13,753	23,323	37,076
兵庫	4,004	397	355	240	4,996	4,749	9,744
奈良	2,444	49	1,333	-	3,826	-	3,826
和歌山	1,920	446	1,682	579	4,627	1,150	5,777
鳥取	992	152	1,242	44	2,430	-	2,430
島根	1,330	2,441	983	-	4,754	-	4,754
岡山	2,716	173	806	120	3,815	4,778	8,593
広島	2,300	147	1,555	-	4,002	9,177	13,179
山口	1,249	3,437	2,395	292	7,373	3,081	10,454
徳島	1,320	87	1,666	120	3,193	-	3,193
香川	1,104	786	505	20	2,415	753	3,168
愛媛	2,306	241	2,079	335	4,961	629	5,590
高知	1,096	2,381	818	28	4,323	974	5,297
福岡	2,638	310	1,659	442	5,049	3,561	8,609
佐賀	2,742	336	322	314	3,713	862	4,576
長崎	450	1,827	1,148	330	3,755	52	3,807
熊本	1,142	147	2,432	318	4,039	690	4,728
大分	1,028	2,815	1,137	66	5,046	980	6,026
宮崎	1,640	296	1,295	39	3,270	439	3,709
鹿児島	1,230	88	1,348	94	2,760	83	2,843
沖縄	-	-	235	-	235	-	235
小計	100,320	42,407	55,179	5,924	203,830	113,232	317,062
日本下水道事業団	-	-	-	-	-	321	321
合計	100,320	42,407	55,179	5,924	203,830	113,553	317,383

(注) 1. 河川とは、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業を指す。
 ダムとは、ダム建設事業・堰堤改良事業を指す。
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、補助28,371百万円（国費ベース）がある。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	232 (232)	3,401 (3,401)	425	915	4,973 (3,633)
関東地方整備局	3,760 (3,007)	999 (999)	150	1,005	5,914 (4,006)
北陸地方整備局	3,079 (3,069)	1,711 (1,711)	424	-	5,213 (4,780)
中部地方整備局	5,964 (4,592)	800 (800)	1,045	270	8,079 (5,391)
近畿地方整備局	5,431 (4,264)	1,384 (1,384)	277	-	7,093 (5,649)
中国地方整備局	1,120 (1,090)	1,488 (1,488)	-	-	2,608 (2,578)
四国地方整備局	244 (244)	391 (391)	-	-	635 (635)
九州地方整備局	6,204 (6,100)	1,416 (1,416)	180 (0)	-	7,800 (7,516)
小 計	26,034 (22,597)	11,590 (11,590)	2,501 (0)	2,190	42,315 (34,187)
北海道開発局	5,891 (5,484)	3,512 (3,512)	1,167	-	10,570 (8,996)
沖縄総合事務局	-	869 (869)	-	-	869 (869)
小 計	5,891 (5,484)	4,381 (4,381)	1,167	-	11,439 (9,865)
全 国 計	31,925 (28,082)	15,971 (15,971)	3,668 (0)	2,190	53,754 (44,053)

- （注） 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 4. 下段（ ）内書きは一括配分である。

区 分	治水事業等関係					下水道事業関係	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計		
北海道	-	-	-	-	-	-	-
青森	-	-	-	-	-	-	-
岩手	-	-	-	-	-	-	-
宮城	-	-	-	-	-	-	-
秋田	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-
福島	-	-	-	-	-	-	-
茨城	-	-	-	-	-	-	-
栃木	-	-	-	-	-	-	-
群馬	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	116	-	116	-	116
富山県	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	-	-	-	-	-	-	-
愛知県	-	-	-	-	-	-	-
三重県	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	116	-	116	-	116
日本下水道事業団等	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	116	-	116	-	116

(注) 1. 河川とは、特定洪水対策等推進事業を指す。
 砂防とは、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

〔国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）（直轄事業）〕

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	- (0)	-	-	-	- (0)
関東地方整備局	12,763 (12,763)	-	-	-	12,763 (12,763)
北陸地方整備局	- (0)	-	-	-	- (0)
中部地方整備局	- (0)	-	-	-	- (0)
近畿地方整備局	2,000 (2,000)	-	-	-	2,000 (2,000)
中国地方整備局	- (0)	-	-	-	- (0)
四国地方整備局	- (0)	-	-	-	- (0)
九州地方整備局	- (0)	-	-	-	- (0)
小 計	14,763 (14,763)	-	-	-	14,763 (14,763)
北海道開発局	- (0)	-	-	-	- (0)
沖縄総合事務局	-	-	-	-	- (0)
小 計	- (0)	-	-	-	- (0)
全 国 計	14,763 (14,763)	-	-	-	14,763 (14,763)

- （注）1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 4. 下段（）内書きは一括配分である。

V. 新規事業

1. 河川事業

[補助事業]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(大規模特定河川事業 : 25箇所)			
神奈川県	つるみがわ 鶴見川	やがみがわ 矢上川	かわさきし 川崎市
島根県	ひいかわ 斐伊川	あかがわ えんなあかがわ 赤川、塩冶赤川	いずもし 出雲市
			ほか
(事業間連携河川事業 : 2箇所)			
なごやし 名古屋市	しょうないがわ 庄内川	ほりかわ 堀川	なごやし 名古屋市
おおさかし 大阪市	よどがわ 淀川	ひがしよこほりがわ 東横堀川	おおさかし 大阪市
(河川メンテナンス事業 : 39箇所)			
埼玉県	あらかわ 荒川	かもがわ 鴨川	さいたまし さいたま市
佐賀県	めぐりえがわ 廻里江川	廻里江川	しろいしちょう 白石町
			ほか
(特定都市河川浸水被害対策推進事業 : 3箇所)			
愛知県	しょうないがわ 庄内川	しんかわ 新川流域	いちのみやし 一宮市等
奈良県	やまどがわ 大和川	大和川流域	こうりょうちょう 広陵町等
			ほか

2. ダム事業

[補助事業]

実施主体	水系名	ダム名	所在地
(河川総合開発事業 : 3箇所)			
北海道	とがちがわ 十勝川水系	さほろ 佐幌ダム再生	かみかわぐんしんとくちょう 上川郡新得町
北海道	いしかりがわ 石狩川水系	ペーパン川治水ダム建設	あさひかわし 旭川市
神奈川県企業庁	さがみがわ 相模川水系	さがみ 相模ダム (利水ダム治水機能施設整備)	さがみはらし 相模原市
(ダムメンテナンス事業 : 44箇所)			
北海道	もちくべつがわ 茂築別川水系	ありあけ 有明ダム	しよさんべつむら 初山別村
愛媛県	こくりょうがわ 国領川水系	しかもり 鹿森ダム	にいほまし 新居浜市
			ほか

3. 砂防事業

[直轄事業]

実施主体	水系・山系名	所在地
(特定緊急砂防事業 : 1箇所)		
中国地方整備局	ひろしませいぶさんけい 広島西部山系	ひろしまし 広島市

[補助事業]

実施主体	水系・山系名等	溪流名等	所在地
(特定緊急砂防事業 : 6箇所)			
長野県	<small>てんりゅうがわ</small> 天竜川水系	<small>おおくぼ</small> 大久保	<small>おかやし</small> 岡谷市
佐賀県	<small>かせがわ</small> 嘉瀬川水系	<small>はらかわだいいち</small> 原川第一	<small>さがし</small> 佐賀市
ほか			
(大規模特定砂防等事業 : 33箇所)			
北海道	<small>ほっかいどうこまがだけ</small> 北海道駒ヶ岳	<small>さわらちようこうく</small> 砂原町工区	<small>もりまち</small> 森町
新潟県	<small>はやかわ</small> 早川水系	<small>はやかわ</small> 早川流域	<small>いといがわし</small> 糸魚川市
ほか			
(事業間連携砂防等事業 : 37箇所)			
埼玉県	<small>あらかわ</small> 荒川水系	<small>まりしてんざわ</small> 摩利支天沢	<small>ちちぶぐんひがしちちぶむら</small> 秩父郡東秩父村
岡山県	<small>あさひがわ</small> 旭川水系	<small>みずたにがわ</small> 水谷川	<small>まにわし</small> 真庭市
ほか			
(砂防メンテナンス事業 : 46箇所)			
山梨県	山梨県域	<small>みだいがわ</small> 御勅使川	<small>みなみ</small> 南アルプス市
富山県	富山県域	<small>しみずたにかわ</small> 清水谷川	<small>とやま</small> 富山市
ほか			
(まちづくり連携砂防等事業 : 20箇所)			
福井県	—	<small>にしきだ</small> 西木田第2	<small>ふくいし</small> 福井市
山口県	—	<small>みずかみみなみがわさわ</small> 水上南側沢	<small>しゅうなんし</small> 周南市
ほか			

4. 海岸事業

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(津波対策緊急事業 : 1箇所) 愛知県	たはら 田原海岸	たはらし 田原市
(海岸メンテナンス事業 : 31箇所) 兵庫県 佐賀県	あわじ 淡路海岸 あしかり ふくどみ 芦刈・福富海岸	あわじし 淡路市 おぎし しろいしちょう 小城市、白石町 ほか

5. 下水道事業

[補助事業]

実施主体	地区名等	所在地
(下水道脱炭素化推進事業 : 6箇所)		
千葉県市原市 <small>いちはらし</small>	松ヶ島終末処理場 <small>まつがしま</small>	市原市
東京都	清瀬水再生センター <small>きよせみずさいせい</small>	清瀬市 <small>きよせし</small>
東京都町田市 <small>まちだし</small>	鶴見川クリーンセンター <small>つるみがわ</small>	町田市
神奈川県川崎市 <small>かわさきし</small>	入江崎総合スラッジセンター <small>いりえざき</small>	川崎市
愛知県	矢作川浄化センター <small>やはぎがわ</small>	西尾市 <small>にしおし</small>
滋賀県	湖南中部浄化センター <small>こなん</small>	草津市 <small>くきつし</small>
(下水道床上浸水対策事業 : 2箇所)		
福岡県久留米市 <small>くるめし</small>	金丸川・池町川流域内地区 <small>かなまるがわ いけまちがわ</small>	久留米市
福岡県久留米市	下弓削川・江川流域内地区 <small>しもゆげがわ えがわ</small>	久留米市
(大規模雨水処理施設整備事業 : 71箇所)		
富山県富山市 <small>とやまし</small>	新鍛冶川排水区 <small>しんかじかわ</small>	富山市
福岡県久留米市 <small>くるめし</small>	筒川排水区 <small>つつかわ</small>	久留米市
		ほか

VI. 配分箇所の具体事例

1. 河川事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践			
[直轄事業] 埼玉県 (さいたま市 等)	<small>あらかわ</small> 荒川水系 荒川 河川改修事業 (荒川第二・三調 節池)	7,050	荒川水系荒川において、荒川第二・三調節池整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 奈良県 <small>おうじちょう</small> (王寺町等)	<small>やまとがわ</small> 大和川水系 大和川流域 特定都市河川 浸水被害対策 推進事業	2,290	大和川水系大和川流域において、調整池の整備および河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
国土強靱化に資する DX の推進			
新潟県等	<small>しなのがわ</small> 信濃川水系 信濃川	980 の内数	信濃川水系信濃川において、洪水予測の精度向上や長時間化により、災害対応や広域避難等の支援を実施する。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 山形県 <small>みかわまち</small> (三川町)	<small>あかがわ</small> 赤川水系 赤川 河川工作物関連 応急対策事業	217 の内数	赤川水系赤川において、老朽化した <small>なりた</small> 成田排水機場の排水ポンプのエンジン設備の更新等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 大阪府 <small>おおさかし</small> (大阪市等)	大阪府 河川メンテナンス 事業	440 の内数	<small>よどがわ きづがわ</small> 淀川水系木津川等において、老朽化した木津川水門等の改築を計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
水辺空間の良好な環境と賑わいの創出による地方活性化の推進			
北海道 えにわし (恵庭市)	いしかりがわ 石狩川 総合水系 環境整備事業	206	石狩川水系において、川とまちが一体となった魅力的なまちづくりを推進するため、親水護岸等を実施し、賑わいある良好な水辺空間を創出することにより、地域の活性化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

2. ダム事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践			
[直轄事業] 熊本県 (阿蘇郡 南阿蘇村)	しらかわ 白川水系 白川 たての 立野ダム 建設事業	16,043	白川水系白川において、立野ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 神奈川県 (相模原市)	さがみがわ 相模川水系 相模川 利水ダム治水機能 施設整備費補助 事業 (相模ダム)	32	相模川水系相模川に設置された相模ダム(神奈川県企業庁管理)において、既設放流設備の改造等を行い事前放流の強化を図る。
国土強靱化に資するDXの推進			
岩手県	きたかみがわ 北上川水系 北上川 しじゅうしだ 四十四田ダム 他	769 の内数	北上川水系において、AIを活用した流入量予測技術の開発を推進し、ダム運用の高度化によるダムの事前放流の効果的な実施や未利用水力エネルギーの有効活用を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 和歌山県 (和歌山市)	き かわおおぜき 紀の川大堰 堰堤改良事業	100	紀の川水系紀の川において、紀の川大堰の耐震対策を実施することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 岡山県 (岡山市、 吉備中央町 等)	岡山県 ダムメンテナンス 事業	173 の内数	あさひがわ あさひがわ あさひがわ 旭川水系旭川等において、旭川ダム等の老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費(ダム(補助事業)は利水者負担金を除く)である。

3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践			
[直轄事業] 広島県 ひろしまし (広島市等)	ひろしませいぶさんけい 広島西部山系 砂防事業	2,636	広島西部山系において、広島市街地や国道等を土砂災害から守るため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 新潟県 いといがわ (糸魚川市)	はやかわ 早川流域大規模 特定砂防等事業	222	早川流域において、人家、鉄道、県道等を土砂・洪水氾濫及び流木災害から守るために、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
国土強靱化に資するDXの推進			
鹿児島県	さくらじま 桜島	840 の内数	桜島において、火山噴火時の有人ヘリや現地調査が困難な場合を想定し、火山地域の降灰調査等において、無人化・自動化による調査手法の現場実装を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 北海道 かみかわ びえい (上川郡美瑛町等)	いしかりがわ 石狩川水系 砂防事業 いしかりがわ (石狩川上流)	716 の内数	石狩川水系石狩川上流において、老朽化した砂防堰堤の改築等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 青森県	青森県域 砂防メンテナンス 事業	356	いわき くらすげざわ 岩木川水系蔵助沢等において、砂防堰堤等の老朽化対策を計画的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

4. 海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践			
[直轄事業] 静岡県 やいづし (焼津市等)	するが 駿河海岸 海岸保全施設 整備事業	1,094	駿河海岸において、粘り強い構造の海岸堤防の整備を実施し、早期に南海トラフ巨大地震による津波から地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 愛媛県 あいなんちょう (愛南町)	なるばえ 成瀬海岸 津波対策緊急 事業	300	成瀬海岸において、高さが不足する堤防・護岸のかさ上げ等の整備を実施し、早期に南海トラフ巨大地震による津波から地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[補助事業] 石川県 すざし (珠洲市、 あなみずまち 穴水町)	ほりりゅうしょういん 宝立正院 海岸メンテナンス 事業	38 の内数	宝立正院海岸における海岸保全施設について、老朽化により早急に対策が必要な区間の整備を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

5. 下水道事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践			
[補助事業] 福岡県 くるとめし (久留米市)	つつかわ 筒川排水区 大規模雨水処理 施設整備事業	431	筒川排水区において、放水路・排水機場の整備、雨水ポンプの増設等を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
カーボンニュートラルの推進			
[補助事業] 愛知県 にしおし (西尾市)	やはぎがわ 矢作川 浄化センター 汚泥焼却施設 脱炭素化 推進事業	2,178	矢作川浄化センターにおいて、廃熱を活用する発電設備を備えた下水汚泥焼却システムを導入し、創エネルギー及び一酸化二窒素の削減による脱炭素化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

参考資料 配分箇所 の 具体事例

ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践

- ・ [補助] 大和川水系大和川流域 特定都市河川浸水被害対策推進事業 ……別紙1
- ・ [直轄] 白川水系白川 立野ダム建設事業 ……別紙2
- ・ [補助] 相模ダム 利水ダム治水機能施設整備費補助事業 ……別紙3
- ・ [直轄] 広島西部山系特定緊急砂防事業 ……別紙4
- ・ [直轄] 駿河海岸 海岸保全施設整備事業 ……別紙5
- ・ [補助] 筒川排区大規模雨水処理施設整備事業 ……別紙6

国土強靱化に資するDXの推進

- ・ [直轄] AIを活用した流入量予測技術の開発(四十四田ダム等) ……別紙7

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ [直轄] 赤川水系赤川 河川工作物関連応急対策事業(成田排水機場) ……別紙8
- ・ [補助] 大阪府河川メンテナンス事業(木津川水門) ……別紙9
- ・ [直轄] 紀の川大堰 堰堤改良事業 ……別紙10

カーボンニュートラルの推進

- ・ [補助] 矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業 ……別紙11

水辺空間の良好な環境と賑わい創出による地方活性化の推進

- ・ [直轄] 石狩川総合水系環境整備事業 ……別紙12

- 大和川の亀の瀬狭窄部の上流に位置する奈良盆地は、自然的条件によりこれまででも内水による浸水被害が多発してきた。近年では平成29年10月の台風第21号により、大和川流域において、全半壊1戸、床上78戸、床下180戸の浸水被害が発生。
- 気候変動の影響による水災害の頻発化・激甚化を踏まえ、特定都市河川浸水被害対策法(令和3年11月1日施行)の改正後、全国初となる特定都市河川として大和川等を指定。
- 今後、流域水害対策計画に基づき、河道掘削等の河川整備、雨水貯留浸透施設の整備等に加え、浸水被害防止区域の指定による土地利用や住まい方の工夫等、ハード・ソフト一体の流域治水を本格的に実践する。

事業内容

令和4年度当初配分額(事業費):22.9億円

位置図



【令和4年度事業実施内容】

- ・地下貯留施設整備
- ・掘込式調整池整備
- ・河道掘削、護岸、旧橋撤去 等

【事業実施のイメージ(葛下地区)】



平成29年の被害を契機に、「奈良県平成緊急内水対策事業」による流域対策が進捗

掘込式調整池 整備事例 (奈良県天理市)

※浸水エリアは、平成29年10月の台風第21号等の実績に基づき着色

効果

【期待される整備効果(王寺町葛下地区)】



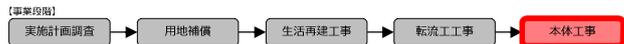
※効果は他の雨水貯留浸透施設、河川改修等の効果を含む



全半壊	1戸
床上	78戸
床下	180戸
合計	259戸

- 白川では、国、県、市町村、地元企業や住民などのあらゆる関係者が協働し、ハード・ソフト一体となった水害対策を進めるため「流域治水プロジェクト」を令和3年3月に策定。
- ハード対策のひとつである、立野ダム建設事業は洪水調節を目的とする立野ダムの建設を推進しており、令和4年度は本体工事、管理用設備等を実施し、熊本市、菊陽町、大津町の洪水被害軽減を図る。

事業内容

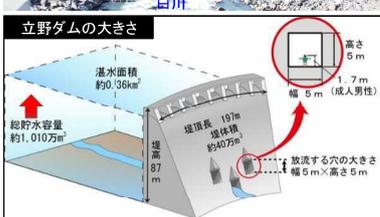
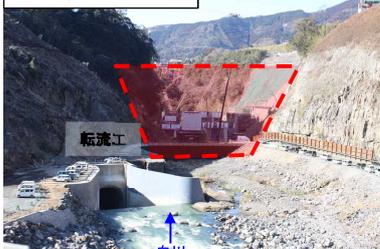


令和4年度当初配分額(事業費):165.3億円

総事業費 : 約1,160億円
 事業工期 : 令和4年度まで
 建設移行年度: 昭和58年度
 令和4年度実施内容 : 本体工事、管理用設備 等



ダム上流から下流を望む (令和4年1月)



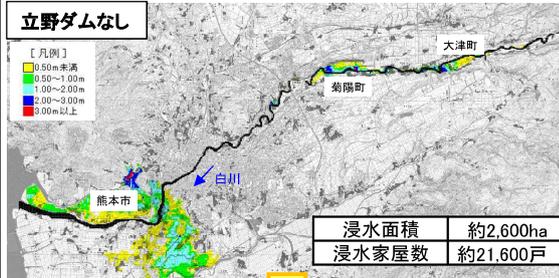
立野ダム建設工事状況



効果

立野ダムが完成することにより、年超過確率 1/60規模相当(河川整備計画)の降雨が生じた場合においても、洪水被害の軽減が図られる。

※参考:[戦後最大]昭和28年6月洪水(年超過確率 約1/150)
 :[戦後 2位]昭和55年8月洪水(年超過確率 約1/20~1/30)



*整備計画完了時点の河道でのダムあり・なしの比較

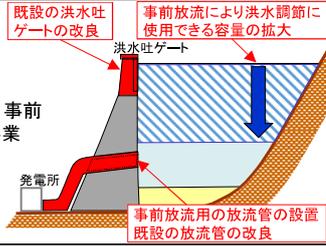
- 利水ダムの事前放流を推進するため、利水ダム管理者による事前放流強化に資する放流施設の整備等を支援する補助事業を実施。
- 相模川水系相模川に設置された相模ダム（神奈川県企業庁管理）において、既設放流設備の改造等を支援し事前放流の強化を図る。

制度概要

○ 既存施設の改良等に要する費用の一部を補助

【対象事業】
 利水ダム設置者が放流施設の整備等を行うことで、事前放流の強化による一定の治水効果が見込まれる事業

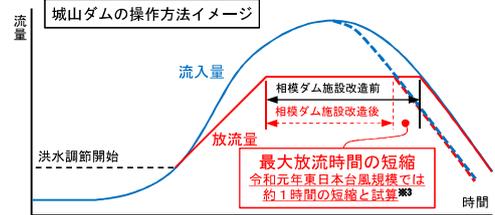
【補助率】
 補助対象経費の1/2以内
 都道府県知事が管理する区間に設置された利水ダムの場合、都道府県知事が費用の一部を負担



効果

	施設改造前	施設改造後
放流設備		
放流能力 (常時満水位)	3,240 m ³ /s	4,000 m ³ /s ※1 (+760 m ³ /s)
事前放流(72h)による洪水調節可能容量	2,799 万m ³	3,103 万m ³ ※1 (+304 万m ³)

相模ダムにおける事前放流の強化により新たに生み出される洪水調節可能容量を活用することで、下流に位置する城山ダムにおける**最大放流量の継続時間を短縮し下流リスクを低減**※2。



※1 現在執行中の実施設計により変更となる可能性あり。
 ※2 城山ダムでは、令和元年東日本台風により異常洪水時防災操作へ移行したことを機に同規模の洪水に対して特例操作を行うことで緊急放流を回避するよう、ダム操作方法を見直し済み。
 ※3 他の洪水及び今後予定している操作規程の改訂内容においては効果が異なる可能性あり。

事業内容



- ・ 事業内容
 老朽化した既存設備の改造のうち、**事前放流の強化に係る放流設備の改造等**
- ・ 令和4年度当初配分額
 約0.3億円(事業費)



- 令和3年8月11日から大雨では、広島市の安佐南区や西区などで多数の土砂災害が発生し、人的被害(死者)は無かったものの、家屋被害(全壊・半壊)8戸、県道等への被害が発生した。
- 再度災害防止を図るため、安佐南区の山本地区、西区の己斐上・田方地区の3地区において、令和4年度から「特定緊急砂防事業」に新規着手し、短期・集中的な砂防堰堤等の整備により、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

令和4年度当初配分額(事業費): 1.7億円
 令和4年度実施内容: 砂防堰堤工4基
 (総事業費: 約31億、事業期間: 令和4~7年度)



効果

再度災害防止対策を実施することにより、広島市安佐南区山本地区、西区己斐上・田方地区の人家1,440戸ほか、県道や警察署等の土石流被害を防止。



<参考>

令和3年8月の大雨では、広島西部山系砂防事業で整備した7箇所の砂防堰堤等が土石流を補足し、被害を未然に防止した。

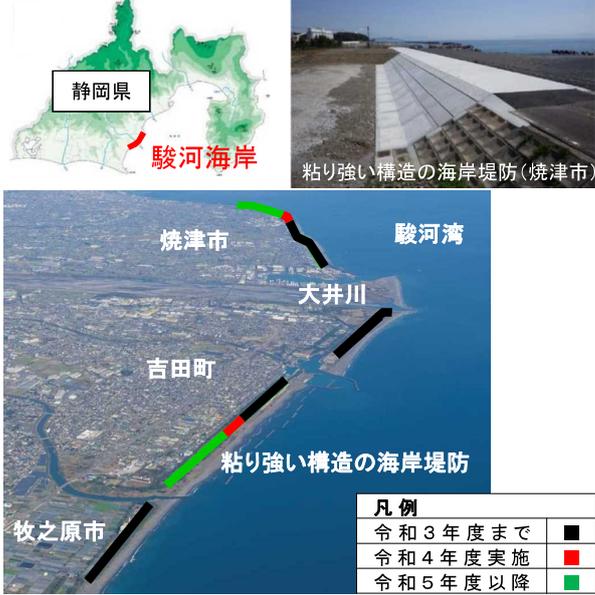
下流域の家屋等を土石流から守った鳥越川1号砂防堰堤 (広島県広島市安佐南区緑井地先)



- 駿河海岸は、切迫する南海トラフ巨大地震による最大クラスの津波の第1波が地震発生後に最短2～4分で到達するため、避難に可能な時間が極めて短い地域である。
- このため、最大クラスの津波が堤防を乗り越えた場合でも、浸水被害の軽減と避難までの時間を稼ぐ減災機能を発揮する“粘り強い構造の海岸堤防”の整備を実施し、早期に地域の安全性の更なる向上を図る。

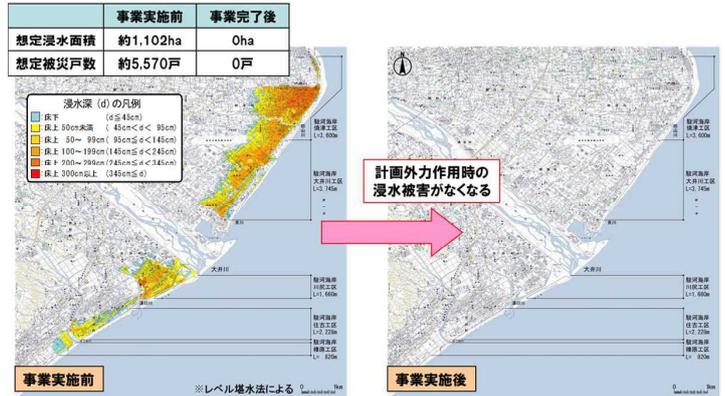
事業内容

令和4年度当初配分額(事業費):10.9億円
 令和4年度実施内容:粘り強い構造の海岸堤防の整備等



効果

○ 海岸堤防等の整備により、施設計画規模の外力(L1津波)に対して、浸水被害が防止される



○ 加えて、“粘り強い構造の海岸堤防”により、最大クラスの津波が堤防を越流した場合でも堤防の効果が粘り強く発揮し、破堤に至るまでの時間を遅らせることで、浸水被害の軽減や避難のためのリードタイムを長くする効果等が期待される。

- 久留米市筒川排水区では、令和元年7月豪雨(時間最大雨量90mm/h)により、甚大な内水浸水被害が発生。
- 放水路・排水機場の整備、雨水ポンプの増設等により、90mm/hの降雨に対して床上浸水被害の解消を図る。

事業内容

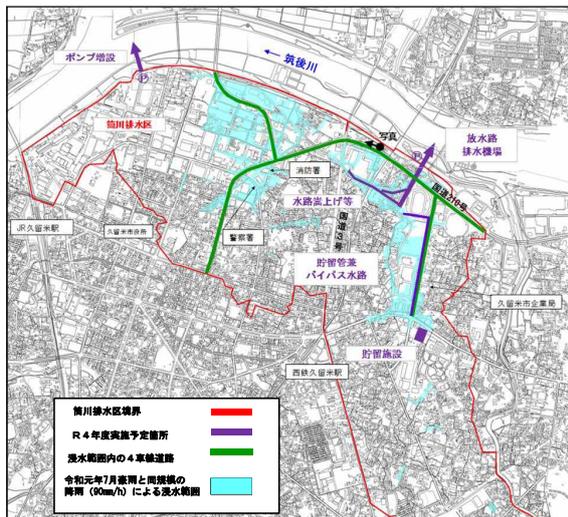
位置図



事業箇所:福岡県久留米市筒川排水区
 事業内容:雨水ポンプの増設、放水路・排水機場の整備等
 事業期間:令和4年度~令和12年度
 全体事業費:52.4億円
 令和4年度当初配分額(事業費):4.3億円
 令和4年度当初予算による実施内容:
 雨水ポンプの増設、放水路・排水機場の整備等



令和元年7月豪雨による被害状況



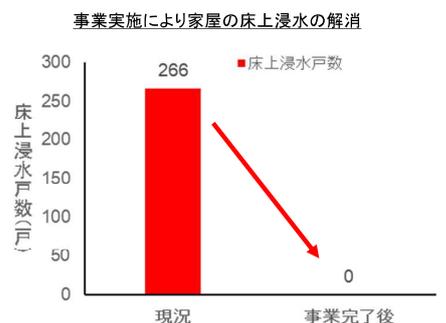
効果

- 令和元年7月豪雨と同規模の降雨(90mm/h)に対して、床上浸水被害を解消

<令和元年7月豪雨と同規模降雨の被害軽減効果>

- 床上浸水戸数
 266戸 → 0戸

■整備効果



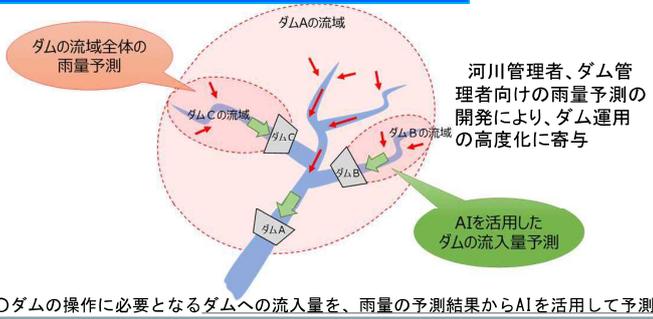
○「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」に基づき、AIを活用しつつ雨量・流入量予測技術の開発を推進。
○ダムの事前放流をより効果的に実施するとともに、未利用水力エネルギーを有効活用するために、ダムの運用改善を図る。

事業内容

令和4年度当初配分額(事業費):7.7億円の内数
・北上川水系において、AIを活用したダム操作に関する研究・開発を推進。



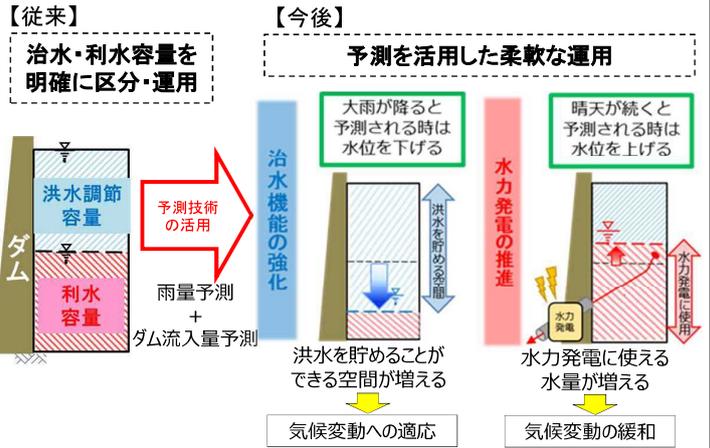
雨量・流入量予測を活用したダム運用



効果

- ・ AI活用による警告機能などを持つダムの操作支援ツールの開発、試行導入を実施。
- ・ 予測精度の向上や操作支援ツールの活用により、効果的かつ確実なダム運用が可能となり、事前放流や水力発電の強化を図る。

ダム運用の高度化のイメージ

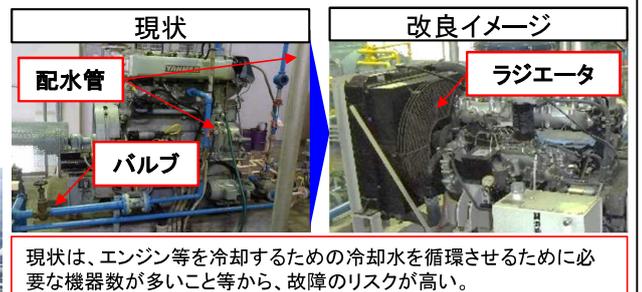


【インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現】
河川工作物関連応急対策事業(赤川水系赤川)

- 赤川水系赤川の支川である大山川に設置されている成田排水機場は、設置から42年が経過し老朽化が進行している。
- 特に、排水ポンプを運転するためのエンジンは製造中止になっていることから交換部品の入手が出来ず、万が一故障が生じると速やかな復旧が困難な状況となっている。
- そのため、予防保全対策としてエンジンを標準化されているモデルに更新するとともに、施設全体の故障リスクを下げられる設備に改良することで信頼性を向上し、早期に地域の安全性の向上を図る。

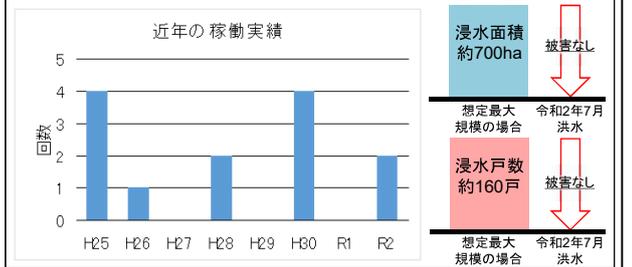
事業内容

令和4年度配分額(事業費):約2.17億円の内数



効果

予防保全段階で計画的に更新することで、老朽化による機能不全を防止するとともに故障のリスクを低減できる設備に更新することにより、信頼性を向上させ、背後の住宅地等の浸水被害の軽減を図る。



- 大阪市西大阪地区に位置する木津川水門は、高潮や津波被害から西大阪地区を守る重要施設であるが、昭和45年の完成から50年以上が経過し、水門扉体等の施設の老朽化が進行しており、施設機能の維持が課題となっている。
- 今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に伴う津波や、気候変動により激甚化・頻発化が懸念される高潮浸水被害から西大阪地区の被害を防ぐため、木津川水門の改築を予防保全段階で実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容

令和4年度当初配分額(事業費):2.7億円
 令和4年度実施内容:仮締切工

高潮(TP+3.15m)浸水範囲
※高潮対策施設が未整備の場合

淀川水系木津川(木津川水門)

淀川 安海川水門 淀川 高瀬川 大阪城跡 西区 浪速区 木津川水門 大正区 西成区 国道4号 天王寺駅 国道26号 大阪湾

木津川水門(現況)

【全体計画】
 河川名:一級河川淀川水系木津川
 施設名:木津川水門
 事業内容:水門改築1基
 全体事業費:18,000百万円(国費9,000百万円)
 事業期間:R4~R13
 施工地:大阪市

効果

○ 病院や学校等の公共施設および家屋や事業所等の資産を多く抱える西大阪地区の高潮浸水被害、及び南海トラフ地震発生時の津波被害を防止する。

(参考) 第二室戸台風を上回る最高潮位を記録した平成30年9月の台風第21号でも、効果を発揮し、被害を防止した。

水門内(上流側) TP+2.93m S36.9.16 (既往最高) 約3.0m 水門内水位 TP+0.75m

水門外(下流側) TP+3.29m TP+3.29m 平成30.9.4 14:18

昭和36年 第二室戸台風 平成30年 台風第21号

台風第21号による高波来襲から市街地を守る木津川水門(平成30年9月4日)

平成30年台風第21号での大阪湾の高潮対策(木津川水門等)の効果

浸水戸数 約13万戸	被害ゼロ	被害額 約17兆円	高潮対策による 整備効果約17兆円
昭和36年 第二室戸台風	平成30年 台風第21号	未整備の場合 の想定被害額 ^{※1}	

※1 第二室戸台風当時の整備レベルで浸水した場合の推定値(概略)

- 紀の川大堰は、近畿南部を流れる紀の川の治水(洪水の安全な流下)、利水(水道、工業用水等の取水)、環境(維持流量)を目的としている。又、感潮区間のため潮止の役割も果たしている。
- 中央構造線断層や南海トラフの位置に近く、地震によりゲートの門柱等が損傷してゲート開閉操作が不能になれば、治水や利水機能等に多大な影響が生じる。
- 切迫する巨大地震に備えて、紀の川大堰の耐震対策を実施して、早期に地域の安全・安心を確保する。

事業内容

令和4年度当初配分額(事業費):1.0億円

和歌山市 六十谷橋(県道141号) 和歌山市 六十谷水管橋 県道139号 門柱補強 P4 P3 P2 P1 P0 A1 A2 P8 P7 P6 P5 G7 紀の川 県道141号

凡例
 令和4年度実施: ■
 令和5年度以降: ■

対策工法の概要

- ①門柱補強
- ②管理橋補強
- ③ゲート設備補強

主要な活断層帯との位置関係
 中央構造線 紀の川大堰 南海トラフ 海溝型地震 南海地震 東南海地震 東海地震

最大浸水深
 TP+3.600m
 TP+1.000m
 TP-3.000m

効果

紀の川大堰の耐震対策により、ゲート開閉操作等の機能確保を図り、和歌山市街地に洪水被害が生じることを防ぐ。

被災 地震により被災した場合
 ゲート開操作不能により、洪水時に堰上流の水位が上昇し氾濫リスク増大

門柱ひび割れ 市道通行不可 ゲート設備変形 開放不能

洪水時に水位上昇 浸水想定

紀の川大堰 越水管所

右岸 浸水面積:10.2km² 左岸 浸水面積:24.2km²

最大浸水深
 0.0m~0.5m
 0.5m~1.0m
 1.0m~2.0m
 2.0m~5.0m
 5.0m~

※着色箇所は整備計画流量(伊勢湾台風実績)で想定される浸水範囲

- 愛知県流域下水道事業では、県が実施する事務・事業全体の約36%、年間約12万t-CO₂の温室効果ガスを排出。
- 矢作川浄化センターでは、汚泥焼却施設に廃熱発電設備を導入するとともに、高温焼却により一酸化二窒素排出量を削減し、下水道施設の脱炭素化を図る。

事業内容

位置図

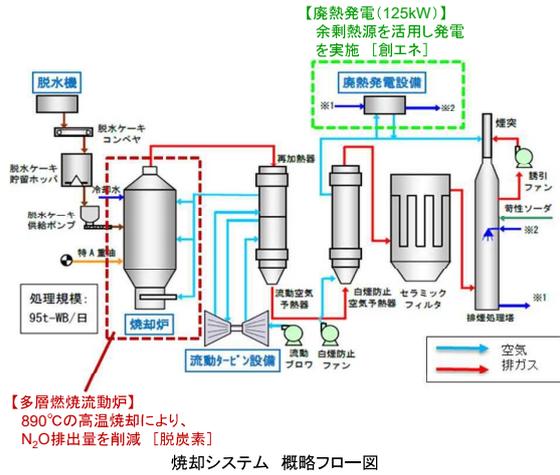


事業箇所：愛知県流域下水道矢作川浄化センター（愛知県西尾市）
 事業内容：汚泥焼却施設の整備（焼却廃熱を活用した発電設備付）
 事業期間：令和2年度～令和6年度
 全体事業費：62.6億円
 令和4年度当初予算配分額（事業費）：21.8億円
 令和4年度当初予算による実施内容：汚泥焼却施設の整備

愛知県の事務・事業における温室効果ガス排出量の事業別内訳【2014年度】

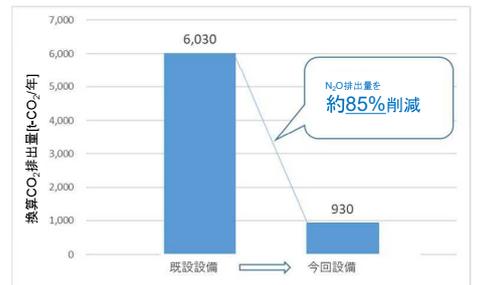


下水道事業からの発生量は約12万t-CO₂/年(県全体の約36%)



効果

- 焼却廃熱発電により880千kWh/年を発電（約200世帯分の年間電力消費量に相当）
- 焼却炉から排出される一酸化二窒素（N₂O）を約85%削減（年間約5,100tのCO₂削減に相当）



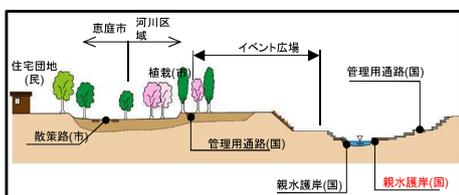
- 恵庭市では、「道と川の駅花ロードえにわ」周辺を「花のビレッジ」と位置づけ、市による花の拠点(公園)整備と共に、民間事業者による新住宅団地の建設を進めている。
- 賑わいある良好な水辺空間を創出するため、商業施設や土地区画整理事業等と連携して、国による水辺環境の整備を進め、観光地としての魅力や居住環境の向上により地域活性化を図る。

事業内容

令和4年度当初配分額(事業費):約2.1億円の内数



赤枠：R4当初



効果

- 国、市、民間事業者と連携を図り、親水施設等を整備することで良好な水辺空間を創造し、「恵庭かわまちづくり」の完成により、さらなる利用者の増加が期待される。



(参考)完成を予定している主な事業

＜令和3年度予算で完成を予定している主な事業＞



さるがわ
沙流川総合開発事業(平取ダム)

事業主体 : 北海道開発局
所在地 : 北海道沙流郡平取町



なはり
奈半利川水系特定緊急砂防事業

事業主体 : 四国地方整備局
所在地 : 高知県北川村



あまがせ
天ヶ瀬ダム再開発事業

事業主体 : 近畿地方整備局
所在地 : 京都府宇治市槇島町

(参考)完成を予定している主な事業

＜令和4年度予算で完成を予定している主な事業＞



ふじわら・ならまた
藤原・奈良俣再編ダム再生事業
事業主体 : 左(藤原ダム)関東地方整備局、
右(奈良俣ダム)水資源機構
所在地 : (藤原ダム・奈良俣ダム)
群馬県利根郡みなかみ町



かわかみ
川上ダム建設事業
事業主体 : 水資源機構
所在地 : 三重県伊賀市

令和4年度

地方創生整備推進交付金実施計画説明資料
【地方創生汚水処理施設整備推進交付金(公共下水道)】

令和4年3月

国土交通省

水管理・国土保全局下水道部

目 次

I. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針	1
II. 実施計画総括表	2
III. 都道府県別配分額等	3
IV. 計画一覧表	4

I. 地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針

1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、汚水処理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の汚水処理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、各市町村の令和4年度要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

3. 今回配分額

事業費	76億円
国費	38億円

II. 実施計画総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)		実 施 計 画 額 (B)			未 計 画 額 (C)		差 引 額 ((B+C)-A)	
	事業費	国 費	事業費	国 費	箇所数	事業費	国 費	事業費	国 費
(項)地方創生基盤整備事業推進費 (目)地方創生整備推進交付金 (目細)地方創生污水处理施設整備推進交付金 【公共下水道分】	7,635,050	3,795,926	7,631,880	3,792,756	33	3,170	3,170	0	0
(目細)地方創生污水处理施設整備推進交付金			7,631,880	3,792,756	33	0	0		
(目細)指導監督交付金			0	0		0	0		
合 計	7,635,050	3,795,926	7,631,880	3,792,756	33	3,170	3,170	0	0

Ⅲ. 都道府県別配分額

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）

（単位：百万円）

区分	事業費	対前年度 倍率	国費	対前年度 倍率	計画数
北海道	0	-	0	-	0
青森	100	1.00	50	1.00	1
岩手	0	-	0	-	0
宮城	0	-	0	-	0
秋田	0	-	0	-	0
山形	0	-	0	-	0
福島	0	-	0	-	0
茨城	14	0.20	7	0.20	1
栃木	78	0.25	39	0.25	1
群馬	75	1.00	37	1.00	1
埼玉	0	-	0	-	0
千葉県	30	0.71	15	0.71	2
東京都	0	-	0	-	0
神奈川県	0	-	0	-	0
山梨	190	0.94	95	0.95	2
長野	0	-	0	-	0
新潟	310	0.88	155	0.88	1
富山	0	-	0	-	0
石川	0	-	0	-	0
岐阜	647	0.77	350	0.80	1
静岡県	0	-	0	-	0
愛知県	0	-	0	-	0
三重	0	-	0	-	0
福井	13	0.40	7	0.41	1
滋賀	244	1.07	122	1.07	1
京都	294	0.59	147	0.59	2
大阪	0	-	0	-	0
兵庫県	0	-	0	-	0
奈良	0	-	0	-	0
和歌山	0	-	0	-	0
鳥取	0	-	0	-	0
島根	0	-	0	-	0
岡山	593	0.44	259	0.40	4
広島	0	皆減	0	皆減	0
山口	527	0.77	256	0.75	2
徳島	0	-	0	-	0
香川	0	-	0	-	0
愛媛	0	-	0	-	0
高知	0	-	0	-	0
福岡	0	-	0	-	0
佐賀	3,219	1.21	1,636	1.22	5
長崎	0	-	0	-	0
熊本	0	-	0	-	0
大分	0	-	0	-	0
宮崎	25	皆増	13	皆増	1
鹿児島	180	0.39	90	0.37	2
沖縄	1,093	3.77	515	3.55	5
計	7,632	0.92	3,793	0.91	33

注) 各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある。

IV. 計画一覧表

都道府県名	計画作成主体名	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
青森県	七戸町	100,000	50,000	
茨城県	ひたちなか市	14,000	7,000	
栃木県	鹿沼市	78,000	39,000	
群馬県	榛東村	74,700	37,350	
千葉県	柏市	20,000	10,000	
千葉県	酒々井町	10,000	5,000	
新潟県	新発田市	310,000	155,000	
福井県	福井県、美浜町	13,200	6,600	
山梨県	山梨市	40,000	20,000	
山梨県	韭崎市	150,000	75,000	
岐阜県	垂井町	647,400	350,250	
滋賀県	甲賀市	244,000	122,000	
京都府	綾部市	93,870	46,935	
京都府	宇治市	200,000	100,000	
岡山県	岡山市	26,945	12,075	
岡山県	井原市	172,000	86,000	
岡山県	瀬戸内市	274,459	100,759	
岡山県	矢掛町	120,000	60,000	
山口県	岩国市	514,500	250,382	
山口県	美祢市	12,020	6,010	
佐賀県	多久市	300,000	150,000	
佐賀県	神埼市	1,176,200	589,350	
佐賀県	みやき町	1,063,000	556,650	
佐賀県	有田町	630,000	315,000	
佐賀県	白石町	50,000	25,000	
宮崎県	西都市	25,000	12,500	
鹿児島県	薩摩川内市	30,000	15,000	
鹿児島県	徳之島町	150,000	75,000	
沖縄県	沖縄県、うるま市	497,000	209,870	
沖縄県	沖縄県、宮古島市	264,936	139,700	
沖縄県	沖縄県、南城市	89,500	44,750	
沖縄県	沖縄県、読谷村	57,150	28,575	
沖縄県	沖縄県 中城村	184,000	92,000	
合 計		7,631,880	3,792,756	

『令和4年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要』は、こちらのQRコードからもご確認いただけます。

